

秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度実施要綱

平成28年5月25日
市長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、従業員が仕事と子育ての両立ができるよう職場の環境づくりや市民の子育てを支援する企業活動を行っている企業を「秋田市元気な子どものまちづくり企業」として認定し、又は当該企業活動を表彰することにより、企業の子育て支援への意欲を高め、優れた取組を広く紹介するとともに、社会全体で子育てにやさしいまちづくりを進める気運を高めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、「企業」とは、営利法人、公益法人、特定非営利活動法人および個人商店等をいう。

2 この要綱において、「事業所」とは、本店、支店、営業所等、対外的に独立して事業活動を営んでいると認められるものをいう。

(対象)

第3条 元気な子どものまちづくり企業の認定（以下「認定」という。）の対象となる企業は、次の各号のすべての要件に該当するものとする。

(1) 秋田市内に事業所がある企業であること。

(2) 次に掲げるいずれかの項目で、子育てにやさしい活動を行っていること。

ア 休暇に関する取組

イ 働き方改革につながる取組

ウ その他両立支援に係る独自の取組

エ 地域における子育て支援の取組

2 前項の規定に関わらず、市長は次の各号のいずれかに該当すると認める企業は、認定の対象としない。

(1) 過去3年間に、社会通念上不適切と判断される行為（不法行為等）を行った企業

(2) 過去3年間に、虚偽の申告その他不正な手段により第6条の認定を

受けようとした企業

- (3) 秋田市暴力団排除条例（平成24年秋田市条例第10号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）が役員となっている企業又は同条第1号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する企業

（認定単位）

第4条 認定は、事業所単位とする。

（申請）

第5条 認定を受けようとする企業は、秋田市元気な子どものまちづくり企業（認定・更新）申請書（様式第1号）（以下「認定申請書」という。）を市長に提出するものとする。

- 2 認定申請書には、記載内容に関する説明資料、写真および図面等を書面又は電磁的記録によって添付することができる。

（認定および調査）

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、別表に定める秋田市元気な子どものまちづくり企業認定基準（以下「認定基準」という。）に照らしてその内容を審査し、認定を行う。

- 2 認定は、認定基準の各中項目の取組項目1つ以上に該当し、その合計点が5点以上の場合に対象となる。

- 3 市長は、前項の審査に当たっては、認定の申請を行った企業に対し、聞き取り調査又は現地調査を実施し、申請内容の確認を行うことができる。

（認定証の交付等）

第7条 市長は、前条により認定した企業（以下「認定企業」という。）に対し、秋田市元気な子どものまちづくり企業認定通知書（様式第2号）、秋田市元気な子どものまちづくり企業認定証（様式第3号）および別に定める秋田市元気な子どものまちづくり企業認定マークを表示した認定ステッカーを交付する。

（変更・廃止の届出）

第8条 認定企業は、次の各号のいずれかに該当する場合には、秋田市元

気な子どものまちづくり企業申請事項（変更・廃止）届出書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

- (1) 企業および事業所の名称を変更したとき。
- (2) 企業および事業所の住所を変更したとき。
- (3) 認定申請書に記載した子育て支援に関する取組内容、実施状況に変更があったとき。
- (4) 合併又は解散もしくは事業の休止又は廃止等事業活動の存続に関する事項があったとき。

（認定の更新）

第9条 認定企業は、5年ごとに認定の更新を受けなければならない。

2 前項に規定する更新の手続は、第5条の規定を準用する。

（認定の取消し）

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その認定を取り消すことができる。

- (1) 認定企業が、社会通念上不適切と判断される行為（不法行為等）を行ったと認められるとき、又は第5条第1項の申請をした当時に第3条第2項第1号に該当していたことが判明したとき。
- (2) 認定企業が虚偽の内容により認定申請を行う等不正な手段によって第6条第1項の認定を受けたことが判明したとき。
- (3) 第3条第2項第3号に該当することとなったとき、又は第5条第1項の申請をした当時に第3条第2項第3号に該当していたことが判明したとき。

2 前項各号の規定により認定の取消しを受けた企業は、認定の取消しの通知を受けた日の翌年度末まで認定の申請をすることができない。

（表彰）

第11条 市長は、認定企業のうち、特に優れた取組を実施している企業を表彰することができる。また、特色ある取組を実施している企業に特別賞を授与することができる。

2 表彰を受ける企業の選考は、別に定める秋田市元気な子どものまちづくり表彰企業選考委員会の意見を受けて、市長が行うものとする。

(ワーク・ライフ・バランス推進週間)

第12条 市長は、毎年11月20日から11月26日までの期間を秋田市ワーク・ライフ・バランス推進週間として定め、この要綱に基づく制度の推進に努めるものとする。

2 前条に基づく表彰は、秋田市ワーク・ライフ・バランス推進週間の期間中に行うこととする。

(広報)

第13条 市は、認定企業が実施する仕事と子育ての両立支援の取組および子育てにやさしい取組事例について、市の公式ウェブサイト等により、その普及啓発に努めるものとする。

(庶務)

第14条 この要綱に関する事務は、子ども未来部子ども総務課が行う。

(委任)

第15条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年5月25日から施行する。

別表 (第6条関係)

秋田市元気な子どものまちづくり企業認定基準

	取組項目	配点	認定の視点
■仕事と子育ての両立支援の取組 (大項目)			
○休暇に関する取組 (中項目)			仕事と子育ての両立支援制度の定着を図るもの
1	男性の従業員の育児休業取得について、過去3年間に取得例がある。	2	
2	女性の従業員の育児休業取得について、過去3年間に8割以上が取得している。	2	
3	結婚のための休暇制度がある。 例：結婚休暇、婚活休暇 <input type="checkbox"/> 制度がある。 <input type="checkbox"/> 過去3年間に取得例がある。	制度あり 1 実施例あり 2	
4	従業員（または配偶者）が妊娠中に取得できる休暇制度がある。 例：妊婦健康休暇、つわり休暇など <input type="checkbox"/> 制度がある。 <input type="checkbox"/> 過去3年間に取得例がある。	1項目につき 制度あり 1 取得例あり 2	
5	子育てのための休暇制度がある。 例：子の看護休暇、PTA休暇など <input type="checkbox"/> 制度がある。 <input type="checkbox"/> 過去3年間に取得例がある。	1項目につき 制度あり 1 取得例あり 2	
○働き方改革につながる取組 (中項目)			職場環境の整備を図るもの
1	就業規則を作成している。 <input type="checkbox"/> 従業員10人以上 <input type="checkbox"/> 従業員9人以下	10人以上 1 9人以下 2	
2	一般事業主行動計画を策定している。 <input type="checkbox"/> 従業員101人以上 <input type="checkbox"/> 従業員100人以下	101人以上 1	

		100人以下 2	
3	厚生労働省のくるみん、プラチナくるみん認定を受けている。	1	
4	短時間労働やフレックスタイムなど多様な働き方を認めている。 <input type="checkbox"/> 制度がある。 <input type="checkbox"/> 過去3年間に実施例がある。	1項目につき 制度あり 1 取得例あり 2	
5	超過勤務時間や休日、夜間勤務縮減の取組を行っている。 例：ノー残業デーの実施など	2	
○その他両立支援に係る独自の取組（中項目）			
1	結婚祝金・出産祝金がある。	1	
2	事業所内保育所、託児所がある。	2	
3	管理職がイクボス宣言をしている。	2	
4	子連れ出勤を認めている。 <input type="checkbox"/> 制度がある。 <input type="checkbox"/> 過去3年間に実施例がある。	制度あり 1 実施例あり 2	
5	孫を見るための看護休暇・育児休暇制度等がある。	2	
6	上記以外の独自の取組がある。	1項目につき 2	
■子育てにやさしい取組（大項目）			
○地域における子育て支援の取組（中項目）			社会全体で子育てを支援するもの
1	秋田市子育てにやさしい施設に認定されている。	1	
2	子育て家庭を対象としたサービス・イベント等を実施している。 例：あきた子育てふれあいカードに協賛している。	1項目につき 1	
3	子どものための社会貢献事業をしている。 例：奉仕活動、寄附活動	1項目につき 1	
4	子どもの職場見学や職業体験のなどを行っている。	1項目につき 1	

5	上記以外の独自の取組がある。	1項目につき 1	
	合 計		